

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.172

April 2010

アメリカ合衆国とヨーロッパ合衆国

松本 礼二

私は、トクヴィル研究との関連で、フランス人あるいはヨーロッパ人のアメリカ観に関心をもってきた。関連する論文を書いたこともある。昨年6月以来パリに在住する機会を得て、この問題の現在についてあらためて考えさせられたところを記したい。

戦後、冷戦期のフランス人、特に知識人の中には反米感情が強く、親米派あるいはアトランティストは少数派であったが、1970年代後半以降、左翼思想の退潮とヨーロッパにおけるデタントの進行はこうした風潮を弱め、アメリカの研究者の中にはフランス伝統の反米主義もこれで終わりと（早まった）死亡宣告を下したのもあった。冷戦の終結は確かに親米自由主義的言論を活性化したが、グローバリゼーションの進行とアメリカ一極支配の傾向は新たな文脈におけるアメリカ批判の言論をヨーロッパに巻き起こしてもいる。2003年のイラク戦争をめぐる米仏両政府の対立、ヨーロッパ全体の世論の批判的雰囲気とアメリカの世論の異様なまでの挙国一致振りととの対照は記憶に新しい。だが、イラク戦争の失敗が明らかになるにつれて、ヨーロッパとアメリカの世論の距離が縮まったのも確かである。

私が現在籍を置いているパリ政治学院の国際問題研究所（CERI）ではアメリカ関係のコンファランスやセミナーが頻りに開かれるが、その一つのテーマには、なんと「アメリカはフランスになるか」というものがあった。むろん、これは半分冗談で、答えは「なるはずがない」に決まっているが、フランスのアメリカ研究者がブッシュ政権時代とは違う目でアメリカを見ているのは確かである。この国際問題研究所があるパリ6区、ジャコブ街56番地の建物はアメリカ13州の独立を承認したパリ講和条約が結ばれた場所で、壁面には「1783年9月3日、この地で、合衆国代表ベンジャミン・フランクリン、ジョン・ジェイ、ジョン・アダムズがイギリス国王名代デヴィッド・ハートレーと講和条約に調印した」と記した石碑が埋め込まれている。米仏関係史を考えるには由緒ある場所なのである。

フランス人が今日なおアメリカをかなり批判的に見ているとしても、冷戦期の反米主義は過去のものとなった。それを何より示すのは、政府レベルでも世論においても、フランスとドイツの対米姿勢に今日ほとんど差がないことである。冷戦の最前線にあったかつての西ドイツは、

フランスと対照的に、西欧で最も親米的な国だったが、イラク戦争に対するフランス政府の反対はドイツの世論に熱烈に支持された。ドイツ統一はもちろん冷戦の終結を条件としていたが、それがヨーロッパ統合の枠組みの中でのみ実現し得たものであることも疑いない。昨年11月9日の壁崩壊20周年記念式典がベルリンとパリの密接な連携の下に大々的に行われた事実は独仏枢軸を推進力とするヨーロッパ統合の歴史的必然を強く意識させた。その二日後の第一次大戦休戦記念日の式典にドイツのメルケル首相が招かれるという前代未聞のおまけまでついたのである。今日EUがさまざまな問題をかかえていることは事実で、ヨーロッパ合衆国の成立を言うのはまだ早いにしても、大筋において政治統合の進展は動かしがたい。そして、ヨーロッパ意識の強化はヨーロッパ人のアメリカ観に影響しないはずがない。反米主義はフランスの歴史的伝統といっても、啓蒙の哲学者以来、アメリカ礼賛の系譜もまたフランスの思想史を流れており、反米主義が主潮となるのは20世紀、第一次大戦以後のことである。その背景には明らかに第一次世界大戦を画期とするヨーロッパ文明衰退の危機意識があり、その危機意識がアメリカ文明を脅威として受け止めさせたのである。ヨーロッパ統合の進展はこうした状況を逆転しつつあるといってよい。自信を回復しつつあるヨーロッパ人がアメリカに対する過剰な恐怖や脅威感、逆に無批判な心酔から解き放たれるのは当然であろう。

だからといって、今日ヨーロッパがアメリカに対する関心を失い、かつてのヨーロッパ中心主義に回帰しているわけではもちろんない。ヨーロッパ統合が進めば進むほど、ヨーロッパのかかえるさまざまな困難も意識され、だからこそアメリカの経験に学ぼうという姿勢も目立つ。典型的なのは移民問題で、ヨーロッパ諸国において移民問題が大きな社会問題、政治課題になっているだけに、この点についてアメリカの経験に学ぼうという姿勢は今日のヨーロッパに広く見出される。ヨーロッパ統合の進展はさまざまな形のアメリカ・コンプレックスから人々を解放し、ヨーロッパ自身の問題意識に根ざしつつ、より成熟したアメリカへの関心を育てる条件を整えつつあるのではなからうか。日本のアメリカ研究にとっても、そこには学ぶべきものがあるように思う。

（早稲田大学）

『アメリカ研究』第45号原稿募集

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は、2011年3月に第45号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿を期待します。

1. 内容 アメリカ研究に関する未発表論文、もしくは進行中の研究ノート。前年度に『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文・研究ノートが掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することは出来ません。これは、なるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚数 論文は33行×34行のレイアウトで19ページ以内（註を含む）。研究ノートは同形式で8ページ以内。ほかに英文レジュメ（500語）。執筆要項は、学会ウェブサイト（<http://www.jaas.gr.jp>）を参照のこと。
3. 原稿締め切り期日 2010年9月7日（火）。学会事務局に必着のこと。
4. 提出部数 3部（コピー）。提出原稿は不採用の場合もお返し致しません。
応募者は、論文題目に簡単な説明を付けて、2010年6月末日までに電子メール（office@jaas.gr.jp）で、年報編集委員会宛てにお申し込みください。採否は編集委員会の責任において審査決定致します。

『アメリカ研究』第45号「特集論文」募集のお知らせ

会報171号にてお知らせしました通り、『アメリカ研究』第45号の特集テーマは、「病いと制度」と決まりました。その趣旨は以下の通りです。

オバマ政権下で2009年夏、医療保険改革の議論が本格化した。タウンミーティングの会場からYouTubeにまで広がった反対論は、政策対立の次元にとどまらず、アメリカの深層に横たわる溝を垣間見せる。

合衆国における国家や社会と個人の身体との関係はいかなるものか。社会保障を受けるべきひとびとの範囲はどこまでか。そもそも「健康」と、その対極にある「病い」とはどう定義されるのか。これら市民の生に介入し管理する主体とは誰であり、どういった制度であるべきなのか。問いのこうした広がりや深さゆえに、論争は容易には決着を見そうにない。

一方で、病いや医療をめぐる制度の問題を、全く別の方向から捉えることもできよう。アメリカ研究にも大きな影響を与えたミシェル・フーコーの知見は、「病む」という経験自体が、さまざまな「知の制度」の干渉を受けて問題化されるという切り口を提示した。人の身体を蝕むものが病気ならば、人の社会的な生/死を決するのが、この「知の制度」の本質である。精神や身体の疾患はまた、文学や芸術のテーマともなり、社会や人間存在への批判的洞察を起動させてきた。

病いと健康、そしてその社会的意味づけにかかわる制度とは、議会や行政の場のみならず、イマジネーションの領域で、ときに国境を越えて争われつつ、歴史的に形成・展開されてきた。本特集テーマ「病いと制度」が、アメリカを総合的に解き明かすひとつの糸口になることを願っている。

「特集」に執筆希望の会員は、2010年6月末日までに、氏名・所属、論文題目および構想・資料などの説明（400字程度）を電子メール（office@jaas.gr.jp）で、年報編集委員会宛てにお申し込みください。その際のSubjectは、「『アメリカ研究』特集応募」と明記してくださるようお願いいたします。原稿については、学会ウェブサイト（<http://www.jaas.gr.jp>）上の執筆要項をご覧ください。締め切りは、9月7日（火）必着です。

新入会員

JACOBS, Robert	広島市立大学	史科衆
山口善成	高知女子大学	文史思
飯森明子	常磐大学	日史
中西佳世子	甲子園大学	文
CAPO, Beth	Illinois College, 同志社大学, 大阪大学	文女衆
中戸祐夫	立命館大学	日
矢島宏紀	東京大学	史思宗
楠綾子	大阪大学	政外日
松盛美紀子	同志社大学	教史民
高山一夫	京都橘大学	経

理事選挙の選挙結果について

去る1月15日に締められた理事選挙の結果が、選挙管理委員の石井紀子・土屋和代会員の立ち会いのもと、1月29日に行われました。

投票総数は198票（理事198票、監事137票）となり、集計の結果、理事については上位34名が選出されました。また、監事3名は得票順に3名を決定致しました。さらに6月の理事会で推薦理事を6名決定し、理事全員が確定することになります。

理事34名（50音順）

阿部珠理（立教大）	下河辺美知子（成蹊大）	古矢 旬（東京大）
荒このみ（立命館大）	舌津智之（立教大）	前川玲子（京都大）
生井英考（共立女子大）	竹村和子（御茶ノ水女子大）	増井志津代（上智大）
遠藤泰生（東京大）	巽 孝之（慶應義塾大）	松本礼二（早稲田大）
大津留（北川）智恵子（関西大）	田中きく代（関西学院大）	森本あんり（国際基督教大）
大西直樹（国際基督教大）	中條 献（桜美林大）	矢口祐人（東京大）
小塩和人（上智大）	中野 聡（一橋大）	谷中寿子（共立女子大）
川島正樹（南山大）	西崎文子（成蹊大）	山田史郎（同志社大）
貴堂嘉之（一橋大）	新田啓子（立教大）	李 鍾元（立教大）
久保文明（東京大）	能登路雅子（東京大）	渡辺 靖（慶應義塾大）
小楡山ルイ（東京女子大）	樋口映美（専修大）	
佐々木卓也（立教大）	藤本 博（南山大）	

監事3名（50音順）

上杉 忍（北海学園大）	森 孝一（神戸女学院大学）	佐々木隆（同志社大）
-------------	---------------	------------

第45回年次大会企画・報告募集のお知らせ

第45回年次大会が2011年6月4日（土）、5日（日）に東京大学駒場キャンパスで開催されます。会員のみなさまの企画提案やご報告希望を下記の通り募集いたしますので、ご協力をお願いいたします。なお、すべての応募は事務局<office@jaas.gr.jp>宛に、1～3のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

1. 「自由論題報告申し込み」（締切日：11月20日）

報告テーマ、1500字程度の要旨、およびキーワード5つ。自由論題での報告は会員に限られます。非会員による申し込みは、締切日までに入会手続きを行なっている場合にのみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象としますので、ご注意ください。

2. 「部会の企画提案」（締切日：8月31日）

部会のテーマおよび800字程度の要旨。報告者案があれば合わせてお願いしますが、部会の企画に関しては、以下のような申しあわせ事項がございますので、ご注意ください。

第43・44回大会の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第45回大会の部会では報告できません。司会者、討論者として応募されることも、原則避けてください。

登壇者の過半数は会員であることとします。また、司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則会員としてください。

学際性を重視し、バランスの取れた登壇者の構成となるよう配慮してください。

会員以外の部会登壇者に対して、謝金、交通費などが学会からは支払われませんので、ご了解ください。

3. 「分科会開催申し込み」（締切日：8月31日）

新規の場合は、分科会趣旨（400字以内）、分科会連絡責任者氏名および賛同者5名の氏名。

継続の分科会も、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨お知らせください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会プログラム委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご了解ください。

年次大会プログラム委員会

Organization of American Historians 派遣来日研究者のお知らせ

2010年度のOAH/JAAS Short Residency Programによる派遣研究者が次の2名に決まりました。このプログラムはアメリカ史を中心に、日本の大学院生、学部生の指導と研究者の相互交流を目的とするもので、研究者は各大学に約2週間滞在します。研究者の専門領域、受け入れ校と担当者、滞在期間は以下の通りです。これらの研究者を招いて講演会や研究会を開催するご希望のある方は、できるだけ早い時期に受け入れ校の担当者と直接交渉し、この機会をご利用下さい。

Ariela Julie Gross (Gould School of Law, University of Southern California)

専門領域：law and history

受け入れ校／担当者：京都大学／竹沢泰子会員 (yasuko@zinbun.kyoto-u.ac.jp)

滞在期間：2010年6月初めから約2週間

Mark Dyreson (Department of Kinesiology, Pennsylvania State University)

専門領域：history of sport and culture in the modern world

受け入れ校／担当者：武蔵大学／川島浩平会員 (kokoharu@cc.musashi.ac.jp)

滞在期間：2010年6月初めから約2週間

なお、このプログラムが2011年度も実施される場合、受け入れ校となることを希望される会員は2010年5月20日までに事務局 (office@jaas.gr.jp) までご連絡ください。

国際委員会

American Studies Association (ASA) 年次大会—参加報告

昨年11月9日から11日までワシントンD.C.で、ASAの年次大会が“Practices of Citizenship, Sustainability, and Belonging”のテーマで開かれた。本アメリカ学会からは、国際交流担当の阿部珠理常任理事、石井紀子国際委員と私が出席し、ちょうどワシントン出張中の中野聡国際委員も途中から加わった。5日には世界各国のアメリカ学会の交流を深めるための国際パートナーシップ昼食会が開かれ、阿部氏、石井氏と私も出席し、それぞれの国でのアメリカ研究や国際交流の現状について報告したり、意見を交換したりした。この昼食会は最近では毎年開かれているが、今年は例年よりアジアからの参加者が少なく、経済状況悪化の影響が懸念された。翌朝7時半からは、世界各国のアメリカ学会会長および学会誌編集者のビジネス・ミーティングが開かれた。早朝ということもあってか、参加者はドイツ、イタリア、インド、合衆国などの数カ国と私を含め10名程度であったが、国際的な学会のネットワーク作りや発展途上国への資金援助、他国の学会で発表する際の会員資格などについて、議論は沸騰した。毎年、年次大会では国際交流に向けた熱い関心が示されてもその後の実現に向けての進展がなく、翌年の年次大会でまた同じ議論が繰り返されるのが常のようである。そうしたなかで、日米共同ワークショップの存在は注目される。今回もASA側の国際委員会を代表するスティーヴン・スミダ氏、ゲイル・ノムラ氏はASA年次大会に参加した日本大学院生を歓迎する会を開いて下さった。両氏の長年にわたる日米交流のためのお骨折りに感謝する次第である。

年次大会の内容は、プログラムの全体テーマに関連させて人種・エスニシティ、ジェンダーから見た市民について問題にするものが多かった。また、バラク・オバマおよびミシェル・オバマをテーマした部会が少なくとも6つはあり、ほとんどがオバマへの期待が感じられる内容であることが興味深かった。

(会長・有賀夏紀)

第44回韓国アメリカ学会主催国際セミナーに参加して

2009年10月23・24日の両日、韓国アメリカ学会 (ASAK) 主催国際セミナーに参加する機会を得た。1996年に有賀夏紀・現会長と共に韓国南部の秀峰・智異山の麓のホテルで開かれた合宿形式の第31回セミナーに参加して以来、13年ぶりである。今回は宿泊・会場ともにソウル国立大学で、話には聞いていたが、フル・サービスのホテルやキャンパスの充実ぶりには圧倒された。第1回以来、会議言語を英語に限定してきた国際セミナーは、その内容・水準ともにすばらしく、韓国の若手研究者 (大半はアメリカでの学位取得者) の実力と研究の多様性には強い印象を受けた。さらにセミナーには、CFPに応募して参加した、北米各地やインドネシア、シンガポール、中国、台湾などからの多数の報告者や、韓国の大学に勤める欧米系教員が、活発な報告・討論を繰り広げた。たとえば、ロサンゼルスから来た中国系アメリカ人の若手研究者が美術商・松本文恭と世紀転換期ボストンのジャポニズムに注目し、韓国人研究者が日系アメリカ人三世作家デビッド・ムラの日本経験を論じ、ボストンから来たアメリカ人院生がハインズ・ワード現象 (アメラシアン問題) について報告するという調子である。まさに仁川国際空港同様、参加者・内容ともにASAKの国際ハブ学会ぶりを見せつけられたという印象であった。なお今回は、事前の連絡に若干の行き違いがあり、直前にデリゲートを決めなければならない事情があった。私は日本アメリカ学会 (JAAS) を代表しての挨拶とコメンテーターだけという気楽な役回りだったが、ごく短期間の準備と報告をお願いしなければならなかった増井志津代会員には、この多国籍化したASAK国際セミナーのなかでJAASの面目を保つ素晴らしい報告をしていただいた。今後はJAASデリゲートだけでなく、CFPに応えて多くの院生・研究者が日本からもASAKに参加するようになることに期待したい。

(国際委員・中野聡)

アメリカ学会第44回年次大会プログラム

1. 月 日 2010年6月5日(土)、6月6日(日)
2. 場 所 大阪大学吹田キャンパス(コンベンションセンター・医学部保健学科棟)
565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1
当日連絡先 06-6879-7171(コンベンションセンター事務室)
3. 受 付 大阪大学コンベンションセンター・エントランスホール
4. プログラム (部屋割りは変更する場合がありますので、ホームページにて最新情報をご確認ください。)

第1日 6月5日(土曜日)

自由論題

第1報告(9:30~10:05) 第2報告(10:10~10:45) 第3報告(10:50~11:25) 第4報告(11:30~12:05)

自由論題A 司会 山下 昇(相愛大学) [医学部保健学科棟第8講義室]

- 古木圭子(京都学園大学) 「Tennessee Williamsの*Milk Train Doesn't Stop Here Any More*にみる『装置』としての日本演劇」
- 馬場広信(早稲田大学) 「クロード・ランズマン監督テレビ・シリーズ*Shoah* 合衆国受容の考察——ショシャナ・フェルマン/ドミニク・ラブラの検討」
- 丸山雄生(一橋大学(院)) 「カール・エイクリーのアフリカン・ホール再考——剝製術の歴史と文化の境界」
- Taras A. Sak(九州大学) “Suspension(s) of *Habeas Corpus: White-Jacket, Billy Budd* and Guantánamo”

自由論題B 司会 前嶋和弘(文教大学) [医学部保健学科棟第7講義室]

- 小山久美子(長崎大学) 「米国貿易政策における市民層の影響力」
- Christina Owens(UC Davis/名古屋外国語大学) “Transnational Reforms and Rhetorics: American Workers Respond to Japan's Health Insurance Policy”
- 佐藤晶子(大阪大学(院)) 「コーエン・ボイヤー特許の研究—成功する産学官連携の秘訣」
- 西住祐亮(中央大学(院)) 「コソヴォ紛争と米国の左派反戦勢力—紛争介入に反対した民主党支持勢力の分析」

自由論題C 司会 菅(七戸)美弥(東京学芸大学) [医学部保健学科棟第6講義室]

- 和泉真澄(同志社大学) 「イエローパワーの音楽を越えて—ノブコ・ミヤモトの舞台芸術に見る『人種』と『越境』」
- 杉野俊子(防衛大学校) 「アメリカでJap(anese)として生きること、日本で異邦人として生きること—日系アメリカ人のモノグラフから日系ブラジル人を考える」
- 井村俊義(東洋英和女学院大学) 「チカーノを規定する起源の物語—人種とジェンダー」
- 吉岡由佳(神戸大学(院)) 「声のクロスロード——Lawson Inadaの*Drawing the Line*にみる強制収容体験」

自由論題D 司会 緒方房子(帝塚山大学) [医学部保健学科棟第5講義室]

- 田中真奈美(東京未来大学) 「長期海外生活がアイデンティティ・パーソナリティに与える影響の考察」
- Michael J. Blouin(Michigan State University(院)/同志社大学) “Epochs and Shadows: (Re)Imagining Artistic Ideals through the U.S. Encounter with Japan”
- 土屋智子(University of California, San Diego(院)) 「戦後日米関係における『愛』と『自由』の創出—戦後に生じたアメリカ人兵士と日本人女性の結婚を通して見るアメリカ帝国主義と冷戦リベラリズム」
- 那須(白石)千鶴(東京国際大学(講)) 「アメリカ合衆国における動物愛護のアイデンティティについての一考察—19世紀前半のアメリカにおける家族革命と動物への愛情の関わりを取り上げて」

自由論題E 司会 南川文里(立命館大学) [医学部保健学科棟第4講義室]

- 千葉浩美(福岡女学院大学) 「大正期アメリカ女性宣教師—エリザベス・M・リーの事例にみるキリスト教主義とナショナリズムのせめぎ合い」
- 石塚幸太郎(神奈川大学(講)) 「フーリエ主義とニューヨークのジャーナリズム—ホラス・グリーリーとパーク・ゴドウィン」
- 矢島宏紀(東京大学(院)) 「独立前夜のアメリカ植民地におけるイングランド国教会—アメリカ主教派遣運動をめぐる中南部の聖職者による議論を中心に」
- 小田悠生(コロンビア大学(院)) 「アメリカ移民政策における『家族の結合』——1924年移民法と親族呼寄せ運動, 1921年~1934年」

自由論題 F 司会 藤本 博 (南山大学) [医学部保健学科棟看護セミナー室]
佐藤真千子 (静岡県立大学) 「ノーマン・カズンズとフリーダム・ハウス」
板橋 晶子 (お茶の水女子大学 (院)) 「第二次大戦期アメリカにおける『身だしなみ』と美容・衛生用品広告
——男性向け製品を中心に」
島本マヤ子 (大阪大学 (院)) 「ヘンリー・ウォーレスのアメリカ核独占に対する批判, 1945-1948」

昼食休憩 (12:05~13:20)

理事・評議員会 (12:15~13:15) [コンベンションセンター研修室]

会長講演 (13:20~14:50) [コンベンションセンター MO ホール]

司会 紀平英作 (帝京大学)

Professor Kevin K. Gaines (ASA President, University of Michigan)

“Of Teachable Moments and Spectres of Race”

有賀夏紀 (アメリカ学会会長, 埼玉大学 (名))

“Is a Japanese View Useful for Studying about America?: The Case of Child Labor, Consumerism, and Status Concern during World War II”

授賞式 (14:55~15:05) [コンベンションセンター MO ホール]

清水博賞

齋藤眞賞

シンポジウム「日米安保50年を振り返る」(15:10~17:40) [コンベンションセンター MO ホール]

司会 清水さゆり (ミシガン州立大学)

報告者 坂元一哉 (大阪大学) 「日米同盟をいかに『深化』させるか——共通目的, 役割分担, 法的基盤」

Aaron Forsberg (米国大使館) “U.S.-Japan Economic Relations Since 1960: History and Prospect”

吉見俊哉 (東京大学) 「戦後日本における『反米』——朝鮮戦争から日米安保まで」(仮)

討論者 吉次公介 (沖縄国際大学)

荒このみ (立命館大学 (客))

懇親会 (18:20~20:20) [ホテル阪急エキスポパーク]

コンベンションセンター前に集合後, シャトルバスで移動します。

懇親会場は, 恐れ入りますが指定喫煙場所以外は禁煙とさせていただきます。

懇親会終了後は, 千里阪急ホテル, ホテル日航茨木, 新大阪江坂東急イン, ホテルマーレ南千里および最寄りの主要駅まで無料シャトルバスを運行します。

第2日 6月6日 (日曜日)

部会 A 「逆説のアメリカ——核政策と核意識を中心に」(9:30~12:00) [コンベンションセンター会議室 3]

司会 竹内俊隆 (大阪大学)

報告者 梅本哲也 (静岡県立大学) 「『核兵器なき世界』——期待と陥穽」

黒崎輝 (福島大学) 「核優位への執着——ケネディ政権の核戦略と全面完全軍縮案をめぐる政策過程, 1961-1963年」

上岡伸雄 (学習院大学) 「9/11 以後の文学的想像力」

渡辺克昭 (大阪大学) 「『囚人のジレンマ』におけるバイオ・ポリティクスの逆説」

討論者 竹内俊隆 (大阪大学)

部会 B 「国際労働力移動とアメリカ」(9:30~12:00) [コンベンションセンター会議室 2]

司会 竹田有 (奈良教育大学)

報告者 藤重仁子 (森ノ宮医療大学) 「ヘルスケア労働力のアメリカへの移動——フィリピン看護師を事例として」

佐藤千登勢 (筑波大学) 「カリフォルニア州における福祉改革と就労支援——移民女性による低賃金労働をめぐって」

山元里美 (津田塾大学) 「エンパワーメントという名の権力——シカゴ市のラテン系日雇労働者と非営利組織の関係を事例に」

討論者 村田勝幸 (北海道大学)

ワークショップ A “Cultural Strategies in Time of Change: Minority-Majority Relations” (9:30~12:00) [コンベンションセンター研修室]
Chair: Yasuko Takezawa (Kyoto University)
Panelists: Rick Bonus (University of Washington) “Making Meaning in Schools: Race and the Cultural Politics of Mentorship”
Miyuki Kita (The University of Kitakyushu) “Color-blindness as a Strategy of Overcoming Barriers: American Jews and Higher Education”
Akira Kinoshita (Ritsumeikan University) “College Student Cultural Activities and Identity Politics: Filipino Americans and Folk Dance”
Commentator: Jeong-Hyun Shin (ASAK President, Seoul National University)

昼食休憩 (12:00~13:30)

分科会 (12:10~13:25) [コンベンションセンター会議室および医学部保健学科棟各教室, 詳細は末尾]

新理事・評議員会 (12:10~13:20) [コンベンションセンター研修室]

総会 (13:30~14:00) [コンベンションセンター研修室]

部会 C 「アメリカの医療」(14:10~16:40) [コンベンションセンター会議室 3]

司会 松田 亮三 (立命館大学)
報告者 高山 一夫 (京都橘大学) 「無保険者の医療アクセス」
天野 拓 (熊本県立大学) 「オバマ政権の医療改革」(仮)
小野 直子 (富山大学) 「優生断種と医療倫理」
討論者 山岸 敬和 (南山大学)

部会 D “People of Color during World War II” (14:10~16:40) [コンベンションセンター会議室 2]

Chair: Naoki Onishi (International Christian University)
Panelists: Juri Abe (Rikkyo University) “Fighting a White Man’s War: Participation and Representation of the Native American during WWII”
Linda Gordon (New York University) “Dorothea Lange’s Censored Photographs of the Japanese Internment in World War II: A Contribution to Understanding US Racism”
Gary Y. Okihiro (Columbia University) “Japan, World War II, and Third World Liberation”
Commentator: Kaori Takada (Meiji University)

ワークショップ B “Change and Reconciliation” (14:10~16:40) [コンベンションセンター研修室]

Chair: Julie Higashi (Ritsumeikan University)
Panelists: Scott Kurashige (University of Michigan) “From Cultural to Political Transformation: The Obama Presidency and the Rise of a Nonwhite American Majority”
Anri Morimoto (International Christian University) “The Art of Reconciliation: Or Why Japanese Apologies Sound Artless” (tentative)
Peggy Chung Hui Cho (Kyung Hee University) “America’s Chinatown and the Challenge of Representation”
Commentator: Kevin K. Gaines (ASA President, University of Michigan)

付記 本大会の開催にあたっては、大阪大学大学院言語文化研究科に共催のご便宜を図っていただきました。記して感謝いたします。

5. 連絡事項

- 1) 懇親会には事前の申し込みが必要です。懇親会費 6,000 円は同封の払込用紙にて 5 月 7 日までにご納入下さい。今回は送迎バスつきの懇親会のため、当日の参加申し込みは受け付けができませんので、お忘れなく期限までにお申し込み下さい。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください。
- 2) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
- 3) 非会員の大会参加費は 1,000 円です。会場受付にてお支払いください。
- 4) 会場周辺の生協は 5 日 (土) の昼食にはご利用になれます。6 日 (日) には、生協が利用できないだけでなく、キャンパス内で昼食を販売する店舗が全て閉店しておりますので、あらかじめ昼食を購入してご持参ください。なお、駅前の阪大病院内には、両日営業している食堂、スターバックス、ローソン (コピー機もあり) があります。
- 5) 大阪大学吹田キャンパスの駐車場は、週末には無料開放されますので、大会開催日両日ともにご利用いただけます。

- 6) コンベンションホール3階のMOホール内では飲食禁止となっております。その他の場所および医学部保健学科棟では飲食が可能ですが、ゴミを出さないよう、ご協力お願い申し上げます。
- 7) 大きな荷物をお持ちの場合、MOホール前の荷物置き場をご利用いただけます。ただし、管理人はおりませんので、盗難・紛失等の責任は負いかねます。

大阪大学吹田キャンスマップ

(大阪大学では喫煙所以外は禁煙となっております)



会場案内

受付 コンベンションセンター・エントランスホール

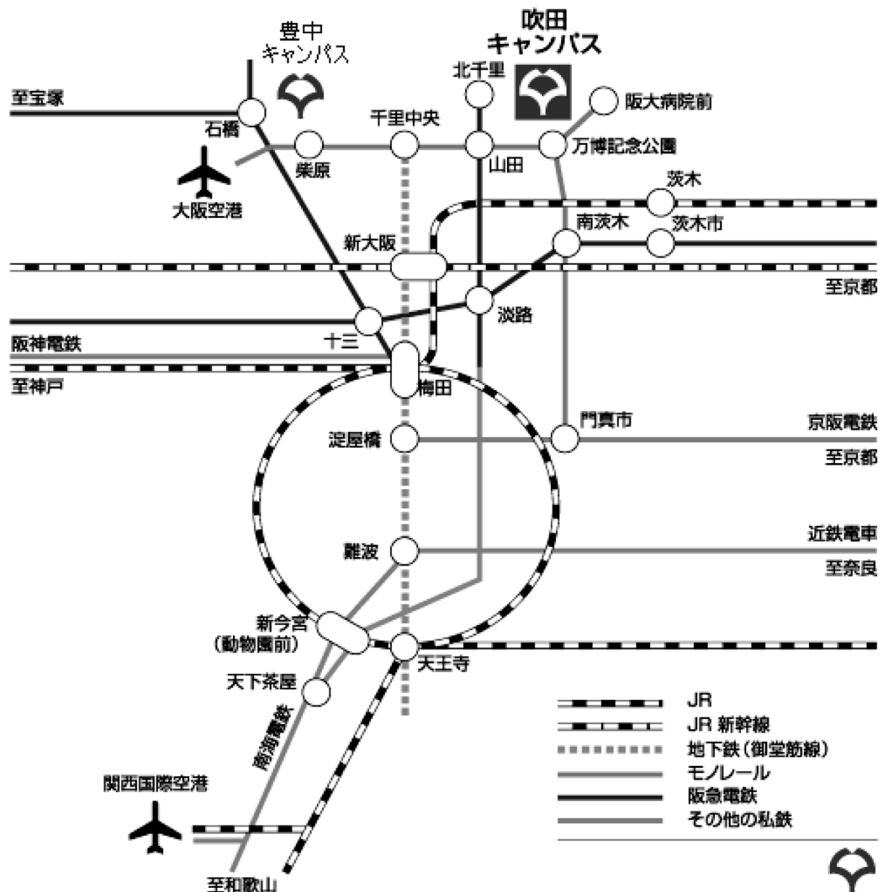
6月5日

- 午前 自由論題——医学部保健学科棟各教室
- 昼食時 理事・評議員会——コンベンションセンター研修室
- 午後 会長講演, 授賞式, シンポジウム——コンベンションセンターMOホール
- 懇親会 ホテル阪急エキスポパーク

6月6日

- 午前 部会・ワークショップ——コンベンションセンター各室
- 昼食時 新理事・評議員会——コンベンションセンター研修室
- 分科会——コンベンションセンター会議室および医学部保健学科棟各教室
- 午後 総会——コンベンションセンター研修室
- 部会・ワークショップ——コンベンションセンター各室

大阪大学吹田キャンパスまでのアクセスマップ



○大阪モノレール（飛行機の場合は大阪空港より，新幹線の場合は地下鉄千里中央駅乗り換えて乗車）

阪大病院前駅下車 徒歩約 10～15 分

○阪急バス

・千里中央発「阪大本部前行」・「茨木美穂ヶ丘行」

・北千里発「阪大病院線」

「阪大本部前」停留所で下車後，徒歩約 5 分

○近鉄バス

・阪急茨木市駅発「阪大本部前行」（JR 茨木駅経由）

「阪大本部前」停留所で下車後，徒歩約 5 分

○阪急電車千里線

北千里駅（終点）下車 東へ徒歩約 25 分

第44回年次大会 分科会のご案内

1. アメリカ政治 [コンベンションセンター会議室3] 責任者：中野博文（北九州大学）HFB03457@nifty.ne.jp

「アメリカ政治の地殻変動2」

1) 向井洋子（筑波大学（院）・沖縄国際大学特別研究員）「ニクソンの議会対策」

2) 鈴木健人（明治大学）「オバマと核軍縮」

今年度は昨年度に引き続き、アメリカ政治の長期的な変化をよく示すと思われる事例を取り上げ、その議論を通じて分科会参加者とオバマ政権についての理解を深めることを目指す。選んだ事例は対議会関係と核軍縮問題である。向井報告は、ニクソン政権期を取り上げ、議会改革が実行される直前、大統領府が議会に対して行った働きかけを公文書館の資料をもとに検証する。鈴木報告は核をめぐる国際環境の変化を検証し、アメリカの軍事戦略における核兵器の位置づけや戦略体系の変化をたどって、核軍縮に向けた課題を論じる。報告と討論を通じて、オバマの政権運営を規定しているアメリカ政治の現実について、浮き彫りにすることが本分科会の狙いである。

2. 冷戦史研究 [医学部保健学科棟第8講義室] 責任者：松田武（京都外国語大学）matsudat@ninus.ocn.ne.jp

吹戸真実（南山大学）「冷戦初期アメリカ合衆国の中台政策（1949-1955年）」

本報告は、冷戦下の中台分断の構造が形成、定着するに至った歴史のプロセスの解明を目的としている。考察対象の時期は、国共内戦の帰趨が明確となり、台湾の処置が政策課題として浮上した1948年末を起点とし、バンドン会議での台湾問題をめぐる周恩来発言を契機に第一次台湾海峡危機が終息へ向かい、米中大使級会談の開会に至った1955年半ばまでである。本報告は、ややもすれば米中台三者間の関係に偏りがちな先行研究と異なり、極東地域秩序の変容、および、アメリカの対極東政策の展開という文脈との連関を強く意識しつつ、当該時期の中台政策について再検討する独自のアプローチをとるものである。

3. 日米関係 [医学部保健学科棟第7講義室] 責任者：浅野一弘（札幌大学）k-asano@sapporo-u.ac.jp

小尾美千代（北九州市立大学）「日米自動車摩擦をめぐる政治的調整の変容——政府間協議における貿易政策アイデアと自動車産業のグローバル化の観点から」

1980年代から90年代半ばにかけて断続的に発生した日米自動車摩擦に対しては、GATTの枠外での政治的調整がおこなわれてきたが、1995年自動車協定によってこうした二国間レベルでの調整は実質的に終焉した。本報告では、社会構成主義アプローチから、自由貿易主義や公正貿易、日本異質論などの様々な貿易をめぐる政策アイデアと、自動車産業のグローバル化を中心とする市場構造の変化に焦点を当て、自動車摩擦をめぐる政治的役割の変化について分析することを試みる。

司会者：浅野一弘（札幌大学）

討論者：平田雅己（名古屋市立大学）

4. 経済・経済史 [医学部保健学科棟第6講義室] 責任者：柳生智子（慶應義塾大学）tyagyu@z2.keio.jp

浅羽良昌（神戸夙川学院大学）「アメリカ経済と観光産業」

アメリカ合衆国（以下、アメリカと表記）は、フランスやスペインとともに、代表的な観光大国と言われている。19世紀にあっては農業大国、20世紀に入ってからは工業大国と呼ばれ続けたアメリカであったが、1970年代における2度にわたるオイルショックを契機として、現在にあっては工業大国と呼ばれることは少なくなった。

本報告は、観光大国と呼ばれるようになったアメリカの観光産業がアメリカ経済の中においてどのような位置にあるのか、付加価値、雇用者数そして輸出額などを検討することにより検証したい。あわせて世界にしめるアメリカの観光産業のポジションや特徴も検証したい。なお、本報告はあくまでも経済史の動向を踏まえながら観光経済をとらえるとの極めて限られたものであることを予めお断りしておきたい。

5. 初期アメリカ研究 [医学部保健学科棟第5講義室] 責任者：橋川健竜（東京大学）kenryu@ask.c.u-tokyo.ac.jp

本分科会では、イギリス帝国史の論点を取り入れた初期アメリカ研究を試みている。本年も以下の報告に基づき、近世の北米を多面的に考察したい。

報告 森丈夫（福岡大学）「帝国・戦争・北米植民地」

1990年代以降、近世史では戦争が国家機構の変革や国民意識形成に果たした役割が議論されているが、近年、イギリス領北米植民地に関しても多くの議論が展開されるようになってきている。本報告では、1689年に勃発するウィリアム王戦争以降に生じた戦争の大規模化や国家間・集団間の対立関係の再編成が、北米植民地と本国イギリスとの諸関係にどのような意味を持っていたのかを報告する。

6. アジア系アメリカ人研究 [コンベンションセンター会議室2] 責任者:野崎京子 (京都産業大学)

nozaki@cc.kyoto-su.ac.jp

『日本と日系アメリカ:環太平洋のつながり』UCバークレイ校学会発表の概要と未来図」2009年10月9日の3人の発表者が、その研究概略と展望について、以下のように報告する。

1) 糸井輝子 (白百合女子大学)「アメリカ川柳と日本」

アメリカ合衆国の「日本語文学」は「日本文学」と密接な関係を保ちつつも、独自の発展を遂げようとした。川柳を通して両者の微妙な関係を考える。また日本語文学の活動拠点であった日本語新聞の廃休刊の影響に関して話題提供したい。

2) 山倉明弘 (天理大学)「在米天理教布教史戦時抑留のトランスナショナルな文脈」

天理教は戦前、北米・南米や東アジア・満洲へ信者を送り、顕著で活発な活動を行った。本報告では、日米戦争中の在米天理教布教師の戦時抑留の原因を、満洲、日本、米国というトランスナショナルな文脈で読み解く。

3) 野崎京子 (京都産業大学)「強制収容とアイデンティティ・シフト」

公文書館資料によって明らかになった発表者一家の強制収容の実体とビスマーク抑留所への訪問について語る。トランスナショナルな視点から、強制収容と日系人の存在を考察する。

7. アメリカ女性史・ジェンダー研究 [コンベンションセンター会議室1] 責任者:佐々木一恵 (法政大学)

msasaki1@hosei.ac.jp

木村 (横塚) 裕子 (カリフォルニア大学バークレー校 (院))「革新主義時代の米国における貧困母子救済をめぐる議論の進展」(仮)

1910年代、米国各地で、母子家庭を経済的に支援する法的制度が整えられていった。先行研究において母性主義的改革者らによる組織的運動の成果と評価されているこの全国的現象を引き起こした背景には、児童保護政策並びに貧困家庭に対する社会的救済方針における19世紀末以来の方向転換が大きく影響していた。母子福祉に関する社会政策の発展は、この時代、産業化の進む社会に共通して見られた傾向であり、日本の児童保護政策改革者らも、欧米諸国の影響を受けて、公的母子扶助の必要性に着目し始めていた。本報告では、日米の貧困母子救済の動向を比較する視点を取り入れつつ、米国においては、革新主義時代の貧困の原因と責任の所在をめぐる議論の進展が、ニューディール以前の母子福祉政策の方向性をどのように決定づけたかを検討したい。

8. アメリカ先住民研究 [医学部保健学科棟第4講義室] 責任者:佐藤円 (大妻女子大学) mdsato@otsuma.ac.jp

1) 川浦佐知子 (南山大学)「自己・語り・歴史——ノーザン・シャイアンに見る集合的記憶の在り様」

アメリカ先住民研究に携わることは、「近代」が抱えてきた様々な矛盾と向き合うことに他ならない。発表者は心理学に軸足を置き、質的研究を行う者であるが、ノーザン・シャイアンの人々へのインタビュー調査を通して、個人の物語—地域・共同体の記憶—国家の歴史の相互関係を検討することで、近代心理学が顧みてこなかった「自己」の歴史性について考察してきた。発表ではノーザン・シャイアンに見る集合的記憶の継承の検討を通して、アメリカ先住民研究において、複合的手法をもって特定部族を研究することの意義を、歴史観の再考という点から述べたい。

2) 野口久美子 (立教大学 (講))「北米ネイティブ・アメリカン史研究における理論の変遷と模索」

アメリカ合衆国において「旧インディアン史」と呼ばれるネイティブ・アメリカン史の記述形態は、1970年代以降、再考を迫られていく。本報告はその変遷を時系列的に整理し、さらに、現代のネイティブ・アメリカン史研究に影響を及ぼしたネイティブ・アメリカン研究 (Native American Studies) の成立や、21世紀になり新たな展開をみせる「部族自治」と「民族自決」への取り組みが、同史研究に及ぼしてきたかを紹介する。最終的には、現在のネイティブ・アメリカン史研究における課題と可能性を含め、今後の同史研究の史料と方法論を巡る議論の材料を提示したい。

9. 文化・芸術史 [医学部保健学科棟看護セミナー室] 責任者:小林剛 (関西大学) go@kansai-u.ac.jp

休止状態にあった文化・芸術史分科会を本年次大会から再開し、文化研究や芸術史のみならず、メディア文化研究や表象文化論といった新しい分野で研究を進めている若い研究者の受け皿づくりをしていきたいと考えます。当面は休止前に焦点を当てていた「ヴィジュアル・カルチャー研究」を軸にしなが、関連分野に属する大学院生や若手研究者、あるいはアーティストの発表を中心にしたラウンドテーブル形式で開催していく予定です。再開第1回目の分科会では、表現メディアの多様化や美術館及びマーケットの変貌、あるいはポストモダニズムの常識化による「アート概念の変容」をテーマにして活発な議論を進めていきたいと考えています。

報告 荒木慎也 (東京大学)「ボストンから東京にやってきた石膏像」

小森真樹 (東京大学 (院))「消費文化としての前衛美術——美術展の変容から」

宮下忠也 (同志社大学 (院))「現代美術家、村上隆と日米間の文化的接触」

古矢 旬 著

『ブッシュからオバマへ——アメリカ 変革の
ゆくえ』

(岩波書店, 2009年, 2,100円)

砂田一郎 著

『オバマは何を変えるか』

(岩波新書, 2009年, 777円)

渡辺将人 著

『評伝バラク・オバマ——「越境」する大統領』

(集英社, 2009年, 2,200円)

B・オバマには人の予想を裏切るところがある。黒人であっても、その肌の色はケニア人留学生であった父のものであり、米国人の母は白人であった。雄弁家としてアメリカの理想を訴えても、その政治姿勢はリアリズムが貫徹している。アメリカを知悉した研究者の間でも、彼の大統領就任に驚いた者は少なくない。意表を突かれて人々はオバマとは何かに興味を抱くが、彼の素顔を知れば知るほど浮かび上がるのは、良くも悪しくもオバマという人物が持つ測りがたさである。

政権が誕生した年に発表された上記の三冊は、いずれもアメリカ政治を専門とする人々による力作であり、日本で今後広く参照されるべき文献である。古矢旬氏は2000年大統領選挙以後のオバマ政権成立までの歴史潮流の変化を描き、砂田一郎氏はオバマの大統領選出後の政治的イニシアティブを扱い、渡辺将人氏はオバマの人となりにより焦点をあてている。この三冊を読むことで、われわれはオバマが置かれている歴史的立場について基本的知識を得ることができる。けれども、私が読了して感じたのは、オバマに対する理解の深まりよりも、新たな考察を迫ってくる問題の重圧であった。

『ブッシュからオバマへ』は、古矢氏が新聞・雑誌等で発表した時論をまとめた著作である。I章から終章までのタイトルを見ると、「9・11後のアメリカ」、「イラク戦争」、「漂流するブッシュ政権」、「オバマ大統領への道」、「オバマ政権の課題」、「変革の大統領」とアメリカの危機」となっている。各章の冒頭にはそれぞれの時期の概観が示され、また集められた時論の後には補遺が置かれている。補遺のなかには、アメリカ史学者協会(OAH)の2003年年次大会で古矢氏とM・ケイジンがアフガン戦争をめぐる交わした言葉のように同時代史の鮮烈な一場面を伝えたものもある(65-66頁)。同時代のアメリカに関する省察として洞察に富んだ作品である。

『オバマは何を変えるか』は大統領就任式から200日あまりを分析対象とし、政権に対する初期評価を行ったものである(v-vi頁)。各章は「動き出したオバマの変革」、「経済危機から変革へ」、「世界との関係を変える」、「アメリカ社会を変える二つの政策」、「民主主義の再生をめざして」で構成され、巻末にオバマ政権関連年表が付されている。社会変革のための二つの政策として第4章で取り上げられているのは、医療保険改革と環境エネ

ルギー政策である。第5章で民主主義再生の試みとされているのは、党派対立、利益集団政治の克服に向け、草の根民主主義を活性化しようとする大統領のリーダーシップである。

『評伝バラク・オバマ』は、少年期から大統領になるまでの折々の時期にオバマと出会った人物をインタビューすることで、彼の人生行路を綴ったものである。渡辺氏はオバマを「遠近で印象が変わるポストモダンの絵画」、「光の加減で色が変わる多面体のガラス細工」にたとえている(6頁)が、氏がそのような指摘する多様さは同書の章立てによくあらわれている。それは、第1章「帰国子女」の大統領以降、「ハバ」の大統領、「詩人」の大統領、「オーガナイザー」の大統領、「プロフェッサー」の大統領、「脱党派」の大統領」と続き、「オバマのアメリカ」で終わる。

ハーバード大学ロースクール時代、『ハーバード・ロー・レビュー』の編集長を務め、卒業後にシカゴ大学で教鞭をとり、48歳で大統領に就任した彼の経歴は、エリートの典型に思える。けれども、この作品に触れると、インドネシアでの海外体験、ハワイ語で混血を意味する「ハバ」としてマルチ・レイシャルな環境のもとに過ごしたハワイ時代、カリフォルニアでの学問との出会いとニューヨークでの文学への耽溺、シカゴでのコミュニティ・オーガナイザーとしての活動、そしてロースクールの教師を経由しての政治家修行と、実に多彩な経験の上に人間オバマが形成されたことがわかる。また、この書のもう一つの特徴となっているのはオバマを支える選挙組織や有権者に対する分析の鋭さであり、キリスト教左派の動向やエスニシティ・グループの票の動きをもとに、アメリカ政治の変化を描いている。

これら三冊は、いずれもオバマの選挙戦における中心テーマである変革について、異なる視点から解説し今後の見通しを提供している。オバマには米国初の黒人大統領という誰から見てもわかりやすい変化がある。けれども、米国の有権者が望んでいるのは現状の根本的変革であり、そのための指導力の発揮が彼の課題であるとする点で、著者たちは同じ立場にある。経済危機にせよ、出口の見えぬイラク・アフガニスタンでの戦いにせよ、巨大な指導力が必要なものばかりである。しかも、アメリカが直面する危機は前任大統領の政策的失敗の帰結であるのと同時に、古矢氏によれば、「国際関係も、経済も、あるいは民主主義的政治空間そのものが、文明史的変容の時」を迎えていることから生じたものである(275頁)。一口に言えば、オバマがなすべき変革とは、20世紀の世界で民主政のモデルになったものの、21世紀初頭に至ると、その民主性に疑問の付されるようになったアメリカを再構築することなのである。

現在、オバマは議会選挙で敗北して苦境に陥っている。才人である彼の堅実な性格もあって、B・クリントンのように共和党保守派を翻弄する術数を駆使する様子はない。ここで取り上げた三つの著作は、オバマが米国政界の常識や人の予想を越えていくポテンシャルを持っていることを示しつつ、米国の危機の深刻さをいたるところで強調している。果たして、オバマはどのような刻印を米国と世界の歴史に残そうとするのか、そしてアメリカはオバマという大統領にどのような運命を与えるのだろうか。

(中野博文(北九州市立大学))

森 聡 著

『ヴェトナム戦争と同盟外交——英仏の外交とアメリカの選択 1964-1968年』

(東京大学出版会, 2009年, 6,800円)

ヴェトナム戦争はこれまで、アメリカの単独主義的行動の典型例とみなされることが多かった。だが本書は従来看過されてきた側面、すなわち和平をめぐる西側同盟内部の動きに焦点を当てたものである。

英仏からすればユーラシア大陸のはるか彼方、アメリカからは太平洋を遠く隔てた地を舞台に、この三カ国は熾烈な外交戦を演じた。本書は一見単独介入的な戦争の裏に存在した同盟内相互作用を、比較対照のためソ連も登場させつつ分析するという、斬新な試みである。

英仏はヴェトナム派兵に応じず、軍事的には直接貢献することはなかった。だが両国はともに、公然とあるいは水面下でジョンソン政権にさまざまな働きかけを行った。それは和平を求めるうえでアメリカを制約していた要因を除去し、軍事的勝利以外の選択肢を提供し、ハノイに対するワシントンの態度を軟化させるなどの貢献をもたらした。裏を返せば、アメリカもそうした英仏の動きを可能な範囲で利用したわけである。そこには同盟国の戦略的・政治的価値、アメリカとの信頼関係、政府機構間の緊密さ、同盟国が第三国に対して行使しうる外交的資産など、さまざまな要素が絡んでいた。

分析の対象となる時期は4つの段階に分けられている。①アメリカによる和平交渉の受諾(英の成功と仏の失敗, 1965年2~4月) ②撤退意思の表明(ソ連の成功と仏の失敗, 1965年8月~1966年10月) ③停戦条件の緩和(英ソとも成功, 1966年10月~1967年6月)

④北爆停止に向けた方針転換(仏が間接的に影響, 1967年7月~1968年3月)である。その叙述はまさに、平和と同盟のヴェトナム戦史と呼ぶにふさわしい。

惜しむらくは1965年2月以前、つまり戦争本格化直前について検証がないことである。評者の個人的興味もさることながら、それはドゴールが南ヴェトナム中立化構想を公にするなど米仏間の軋轢が表面化した時期、イギリスがアメリカの戦争を間接的に支援しつつ対米関係に齟齬を生じさせ始めた時期だからである。なんらかの形で今後著者による分析を期待したい。

ヴェトナム戦争終結から35年。アメリカは過去の亡霊から逃れられないままイラクへ、アフガニスタンへと兵を進め、そのたびに同盟国も対応を迫られてきた。いったい次はどこになるのか。「戦うアメリカ」に対して「戦わない同盟国」はどこまで影響力を行使できるのか。その外交はいかなる条件下で効果を発揮しうるのか。

同盟とはそもそも何なのか。首脳がファーストネームで呼びあえばこそ足りるのか。一方が他方の要求に唯々諾々と従えば絆が深まるのか。仮想敵とおぼしき存在が消滅し、国際環境が大きく変化した場合、同盟はいかに変容すべきなのか。相手国の都合になど構わず独自性を主張し合意を無視することは同盟を損なわないのか。

本書の分析はこうしたさまざまな問いかけに貴重な示唆を与えるだろう。それはわが国が日米同盟の将来を考えるうえで重要な手がかりとなる。また北朝鮮やイラクの核武装問題、グローバルな金融・貿易・環境問題など、多岐にわたって応用可能であろうと思われる。

松岡 完 (筑波大学)

和泉真澄 著

『日系アメリカ人強制収容と緊急拘禁法——人権・治安・自由をめぐる記憶と葛藤』

(明石書店, 2009年, 5,800円)

本書は、日米戦争中の日系人の強制収容の記憶が1950年緊急拘禁法の成立と71年の撤廃に与えた影響を明らかにすることを目的とし、それぞれの政策の立法化から実施に至る過程に関わった政治家らの議論や最高裁判決などの言説の比較検討を行っている。緊急拘束法が強制収容をモデルに作られたこと、日系人がその撤廃運動に積極的に関わったことは広く知られているが、この法が実害のないままに廃案になったこともあってか、これまであまり詳細な考察はなされていない。まずは著者の長年の努力の豊かな結実を慶びたい。

二つの政策は、前者は日系人のみを対象とした人種差別の問題として、後者は、50年代には共産主義者、60年代は急進的反政府運動に対する弾圧の問題として、それぞれ異なる文脈の中で語られてきた。そもそも、米国の歴史を通じてマイノリティは、時代や軽重、方法に違いはあるが、皆、何らかの差別を受けてきた。その中で、戦時に、敵国の、しかも米国に奇襲攻撃を仕掛けた卑怯な敵国のイメージを重ねられてしまったという日系人の特殊性を強調することは、補償(リドレス)要求運動の戦略としては効果的だったが、その特殊性を強調し過ぎることは、政府による市民的自由の侵害という、アメリカ人全体に及ぶ可能性のある、普遍的な問題性を覆い隠してしまう。本書の問題意識はそこにある。

本書では、まず第一章で第二次大戦前の米国の、緊急事態における市民的自由の問題が歴史的に概観され、大戦勃発後、政府がどのように「人種カテゴリーに基づく」市民の集団的転住を可能にしたか、それを連邦最高裁がどのようなレトリックで正当化したかが明らかにされる。次に第二~五章において1950年緊急拘禁法成立に至る連邦議会における議論、同法成立後の各政府機関や市民団体の反応、1960年代に同法の撤廃を要求した草の根の運動、同法撤廃に向けた下院国内治安委員会での議論と最高裁判決の内容が順次俎上に乗せられ、この政策が合理化されていく過程と、そこに日系人の強制収容の「記憶」がいかに介在したかが検討されていく。

それにしても、このような言説分析では史料批判が難しい。意図的な嘘ばかりではない。現場にいる全ての人が同じ情報を共有しているわけではなく、社会的背景や役割によって考え方も異なる。何よりも歴史研究をする際に忘れがちなのが、我々が過去の出来事を、事の結末も影響も知った上で、有利な位置から見ているということである。日米戦争中にどうすれば「失敗」を避けることができたか縷々語ることは容易だが、9.11後の米国で(あるいは日本で)、治安維持と市民的自由のバランスの問題の落としどころを何処に見つけるべきかを言うことは難しい。また、些細なことではあるが、例えば強制収容政策を支持した人が、この政策に巻き込まれた子供の姿に涙するという事は必ずしも矛盾しない。ある人物の涙を彼の公的な発言の意味を忖度する決め手に使うことができるか等、分析の根拠の幾つかで疑問が残ったが、それがこの研究全体の意義を減じるものではない。今後の研究の益々の発展を祈りたい。

村川庸子 (敬愛大学)

田中久男 監修 早瀬博範 編著
『アメリカ文学における階級——格差社会の本質を問う』

(英宝社, 2009年, 3,990円)

快挙である。アメリカ合衆国における階級の生成史を概観し、ホフスタッター言うところの、アメリカの「反知性主義」の精神風土と人種とジェンダーと地域との関係を簡潔に論じた田中久男の序論だけでも必読だ。本書は、文学研究において真正面から取り上げられることがめったにない問題、「アメリカ文学研究における死角としての階級」(本書p.2)のテーマに挑んでいる。「階級など存在しないという国民的ドグマ」(p.6)が支配してきた(もしくは、そういうドグマが意図的に伝播されてきた?)アメリカにおいて、作家が「国家的タブー」である階級を、いかに作品世界において可視化したかを検証する。作家の階級意識(という限界)を抉り出す。

取り上げられる作家は、多岐に渡る。アメリカにおいて階級分割が明白になった19世紀後半のエマソン(松島欣哉論文)やホーソン(藤吉清次郎論文)に始まり、スティーヴン・クレイン(増埜恒論文)に、フォークナー(大地真介論文、早瀬博範論文、重迫和美論文、赤山幸太郎論文、大野瀬津子論文)に、ヘミングウェイ(光富省吾論文、本荘忠大論文)に、ナボコフ(樋口友乃論文)に、テネシー・ウィリアムズ(山野敬士論文)に、マラマッド(三重野佳子論文)に、ジョーゼフ・ヘラー(新田玲子論文)に、トニ・モリソン(渡部知美論文)に、レイモンド・カーヴァー(栗原武士論文)に、メキシコ系作家ルドルフォ・アナヤ(水野敦子論文)へと広がる。

本書は、大きなテーマを扱う論集が陥りがちな混乱を、適切な切り口を選択することによって回避した。本書が切り口として、人種やエスニシティやジェンダーを選んだのは、それらが、ある人間集団を下位の階級に据え置き、搾取の対象にする根拠にするための「捏造物」だからだ。産業主義や資本主義を切り口にしたのは、それらが、人間集団の階級分断を促進したからだ。地域性を切り口にしたのは、人間集団の階級階層分化は、均質に普遍的に生じるのではなく、地理的条件と、そこから派生した歴史的社会的文化的条件により違ってくるからだ。

本書に収録されている各論文が示すように、社会に生じる葛藤は、人間集団が階層階級に分断されていることから生じる。個人の喜怒哀楽の質と量と、思想の質は、個人が属する階級によって決定される。作家は(上層であれ下層であれ)中流階級から生まれるので、上流階級や下流階級は異界であるので、また、小説そのものが中流階級的価値観の産物なので、小説が階級全体を描くのは不可能だ。それでも作家たちは、階級というマトリックスに閉じ込められる人間の悲哀と怒りと、自由への苦闘を描く。人間社会の別のありようを幻視する。そのような階級意識的作品は、読者の階級的無意識を開く。力作ぞろいの収録論文の中でも、早瀬論文と、光富論文と、水野論文と、新田論文と、本荘論文と、栗原論文と、赤山論文は、階級というテーマの軸を掴んで離さず論を展開することに成功し、本書の志をよく実践している。

藤森かよこ(桃山学院大学)

濱田雅子 著
『アメリカ服飾社会史』

(東京堂出版, 2009年, 2,730円)

19世紀まで、フランスを中心とするヨーロッパ・ファッションに憧れを抱いていたアメリカ女性たちが20世紀にはいって、いかにファッションにおいてアメリカ的アイデンティティを確立したのか。これが本書のテーマである。ヨーロッパ人到来以前のアメリカの自然環境とそこで生活する先住民の衣生活について、大きく7つに分けた文化圏ごとの概観にはじまり、植民地時代から20世紀半ばまでのアメリカにおけるファッションの動向が描かれるが、本書で多くの頁が割かれているのはもっぱら19世紀である。

本書の構成は、第1章：北アメリカの自然と文化、第2章：プランテーションの衣文化、第3章：アメリカらしさの萌芽、第4章：フランス・ファッションへの憧憬、第5章：ローウェルの日々、第6章：西部開拓時代の衣生活、第7章：家庭裁縫から既製服生産へ、第8章：衣服大衆化の時代の順になっている。

もともと服飾関係の仕事やされていた著者らしく、普通の歴史家なら素通りしそうな、裁断や縫製方法、型紙の製図システムなどに関する興味深いエピソードをちりばめ、図版も多く、視覚的にも楽しい、一般向けの読み物になっている。個人的には、第4章で取り上げられた「メルヴェイユーズ・ファッション」、すなわち18世紀末から1820年ごろまで流行したコルセットなしで着用するハイウエストドレスに関する記述が興味深かった。本書ではデュボンとマニゴーという2人の女性にのみ焦点があてられたが、ヨーロッパ社会全体を席卷した、この動きやすいスタイルがなぜ短期間で姿を消したのか、服飾史の専門家の意見を聞いたかった。

本書には、残念なことに読者に誤解を与えかねない部分や誤植等が含まれており、註の付け方についてもわかりにくい点が、いくつも見られる。単純な誤植では、たとえばブルーマーをはいた女性の絵(112頁)のキャプションが「18世紀中頃」になっていたりする。また男性の既製服産業の開始時期を「通説で」南北戦争期としている点(187頁)や、ローウェルの女工の多くが兄弟をハーバード大学に行かせるために工場労働を選択した(138頁)などの記述については、S・ウィレンツやT・ダブリンの研究に慣れ親しんだ者としては違和感を抱かざるをえないし、『ローウェル・オフアリング』に現実の工場の規則や労働時間などが掲載されていたかのような表現(146-47頁)は、誤解を生む。

最後に、19世紀後半から20世紀の消費の問題は、近年、日本でも研究が盛んにおこなわれているが、それらの研究成果と本書で扱われた当時のファッションの動向がどのように関わっているのか、本書で答えを見つめることができなかつたのは残念である。

久田 由佳子(愛知県立大学)

石井泉美 著

Bad Fruits of the Civilized Tree: Alcohol & the Sovereignty of the Cherokee Nation

(University of Nebraska Press, 2008, \$45.00)

本書は、アメリカ先住民の主権が、植民地当局、アメリカ政府、先住民の居住地周辺の諸州によって、歴史的にどのように掘り崩されていったのか、またそれに対して先住民の側はどのように対抗したのかという問題を、もともとはアメリカ南東部に、そして強制移住後にはインディアン・テリトリー（現オクラホマ州）で居住したチェロキー族を対象に、特に先住民社会における飲酒の習慣の受容という問題との関わりに焦点を当てながら検討を加えたものである。

今日のアメリカ先住民社会にはびこるアルコール依存症や、それとの関わりで発生する疾病や犯罪といった社会問題に目を向けるまでもなく、白人によって先住民社会にもたらされ、広まった飲酒の習慣は、過去から現在に至るまで、先住民社会に深刻で甚大な影響を与え続けている。他方この問題は、従来から社会学、人類学、歴史学などの研究対象として注目されてきたため、すでかなりの研究が蓄積が上梓されている。ただしそれら先行研究の多くは、主として飲酒という習慣がアメリカ先住民社会に与えてきた社会的、文化的影響に着目したものであり、本書のように、その政治的影響について焦点を当てて論じているものは少ない。その意味で本書の内容は、非常に独創的である。

本書において著者は、チェロキー族とアルコール飲料との関わりについて植民地時代から説き起こし、19世紀初めの「文明化」の時代や、その後の強制移住、そして移住先における部族の再建とオクラホマ州成立にともなう部族政府の解体という激動の歴史のなかで、チェロキー族が独立国家としての主権を守っていく上で、いかに飲酒に関わる諸問題が重要な意味を持っていたのかという点を豊富な史料を駆使して論証している。特に紹介者にとって興味深かった議論は、飲酒という行為が常にチェロキー族の主権を掘り崩す要因となったわけではなく、チェロキー族が自らの政府を使って飲酒を規制することによって、時には主権の行使あるいは維持に役立ったという指摘である。これは先住民社会における飲酒の蔓延を否定的にしか論じてこなかった多くの先行研究に一石を投じるものであり、歴史におけるアメリカ先住民の主体性を描き出そうとする著者の意欲がよく表れている。また、主にチェロキー族の女性たちによって担われた禁酒運動が、白人社会との共存を目指していたチェロキー族にとって、自らの道徳性や「文明化」の水準を示す役割も担っていたという指摘は、それ以外の「文明化」の指標である農民化やキリスト教化などと並んで、禁酒という行為が、いかに19世紀当時のアメリカ先住民や彼らを取り巻くアメリカ社会で「文明」の尺度として重要視されていたのかを再認識させるものである。このように、本書が提供する情報や視座は、アメリカ先住民史研究のみならず、広くアメリカ史研究一般にも示唆を与えるものであり、本書が多くの読者に迎えられたい願ってやまない。

佐藤 円 (大妻女子大学)

藤本一美 著

『現代米国政治論——ブッシュ Jr.政権の光と影』

(学文社, 2009年, 2400円)

本書は、2期8年にわたったG・W・ブッシュ政権を、その誕生から2008年の大統領選挙にいたるまでの期間、考察した書である。この8年間、アメリカは大きく揺れた。「思いやりのある保守主義」を掲げて当選したブッシュ大統領は、決して外交や安全保障で大きな成果を上げるべく政権について大統領ではなかった。しかし、9・11テロ攻撃によって、それは修正を余儀なくされる。

本書に掲載された文章の中には、ほぼリアルタイムで執筆されたものも少なくないようである。そのため、丹念な資料調査に基づくというよりも、その時々起きた事象を即座に評価し、その意味を確定しようとした著者の思考の軌跡の記録という色彩が強いのが本書の特色だ。文章の多くはすでに他の媒体で発表されたものが多いが、ブッシュ政権下で起きた様々な事象を、それが風化する前に把握しようとする問題意識において一貫している。その意味において、本書は目の前でめまぐるしく展開するアメリカ政治を、体系的に論じたものではない。むしろ、長年にわたってアメリカ政治を分析し、観察してきた著者の視点が色濃く反映しており、概してブッシュ政権には批判的である。そのため、部分的に著者の「思い」がストレートに出過ぎている表現が散見できる。

他方、ブッシュ政権の「強固で頑迷な姿勢」が、9・11テロ攻撃を招いたのではなく、米国に対する世界の怒りはもっと以前から存在していたと評している点などは、本書が「ブッシュ批判」に終始しているのではないことを示している。また、若干細かい点になるが、一般にチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官を他の新保守主義者と一緒くたにして論じるケースがあまりに多いが、彼らを「伝統的タカ派」として、敢えて新保守主義者と区別している点などは評価できよう。

ブッシュ政権については世界中が注目したこともあり、これ以上論じることはないのではというほど論じられてきた。しかし、ブッシュ政権の歴史的意味を、その前後の状況と照らし合わせて評価する作業は、まだ始まったばかりである。その際に重要なのは、ブッシュ政権を説明する多くの言葉それ自体が、ブッシュ政権を批判する機能を有していたという点を認識する事だろう。その点で、「新保守主義（ネオコン）」のような言葉を注意深く用いることで、思考の陥穽から抜け出る事が重要だろう。

本書は、三部プラス補論という構成になっている。第一部は、政権誕生から9・11テロ攻撃、そしてイラク戦争について論じられる。第二部は、ブッシュ政権の大きな特色であった保守主義が、国連不信や宗教右派などに関連づけて論じられる。第三部は、2000年以降の国政選挙と、オバマ大統領を誕生させた2008年の選挙までが論じられ、補論ではオバマ大統領が取り上げられる。著者自身が述べているように、本書は一般読者向けに書かれた評論集であるが、これらはゼロ年代のアメリカ政治を分析するためのナマの素材でもある。巻末の邦語主要参考文献を見ても、すでにこれだけブッシュ政権を論じた本があるのかと驚かされるが、これらを素材にしたブッシュ政権に関する冷静な研究・評価が待たれる。

中山俊宏 (青山学院大学)

2010年度 第4回名古屋アメリカ研究夏期セミナー（NASSS 2007-2011）参加のお勧め

南山大学において第4回名古屋アメリカ研究夏期セミナー（NASSS）を2010年7月24日（土）～7月27日（火）、4日間の日程で開催いたします。

I. 2010年年度テーマ：「記憶の共有を目指して」（“Toward a Common Memory of Our Past”）

部門：政治・国際関係部門，歴史・社会部門，文学・文化部門

基調講演者・米国人特別講師：

政治・国際関係部門 — Dr. Robert J. McMahon (Ohio State University)

歴史・社会部門 — Dr. Lisa Yoneyama (University of California, San Diego)

文学・文化部門 — Dr. Marianna Torgovnick (Duke University)

II. 日程：

【専門家会議】（会場：南山大学 名古屋キャンパス）

7月24日（土）全体会：基調講演者による講演と日本人コメンテーターをもとにした全体討論（同時通訳付）

7月25日（日）部門別会議：3部門に分かれてそれぞれの会場で若手日本人研究者による報告をもとにした討論

【国際大学院生セミナー】（会場：南山学園研修センター）

7月26日（月）全体会：用意されたトピックをめぐる全体討論，参加院生による自己紹介など

7月27日（火）部門別セミナー：3部門に分かれての大学院生による研究発表

* セミナーは専門家会議・全体会を除き，すべて英語で行われます。

III. 参加条件：

【専門家会議】 大学教員・研究者，中学，高校教員であること

* 遠方からの参加者には一部宿泊費の補助あり

【国際大学院生セミナー】 ①原則として修士課程2年次以上の大学院生であること

②7/23の夜から5泊6日で南山学園研修センターにて宿泊可能であること

③専門家会議への参加が可能であること

* 交通費，宿泊費，参加費は当方で負担

参加ご希望の方は，下記の南山大学アメリカ研究センター web サイトにて申込書類をダウンロードし，NASSS 事務局までご返信ください（締め切り：5月10日）。なお，国際大学院生セミナーの応募締め切りは3月末ですが，応募状況により延長の可能性もございます。詳しくは web サイトをご覧ください。

南山大学 アメリカ研究センター NASSS 事務局

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18 TEL：052-832-3111（内線：3426）FAX：(052) 831-2741

Mail：nasss-jimu@nanzan-u.ac.jp Web：http://www.nanzan-u.ac.jp/AMERICA/index.html

編集後記

20世紀にアメリカが世界をリードしたのは，圧倒的な政治や経済，軍事の力によるばかりでなく，世界の隅々にまで広がっていったその文化の浸透力によってでした。ですから，21世紀に足を踏み入れた私たちが現代世界におけるアメリカのインパクトを検証するには，或いは混迷

する現況を把握するには，多様なディシプリンが出会う横断的思考が要求されることでしょう。まさに今こそ，アメリカ学会にはそのような思考の場として機能することが一層求められているのかもしれませんが。一新米編集委員である私自身，そのような出会いを学会に探しています。

(H.Y.)

2010年4月15日 発行

アメリカ学会

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター 気付
Tel & Fax (03) 5454-6163
http://www.jaas.gr.jp

発行人 有賀夏紀

編集人 中條 献

印刷所 啓文堂松本印刷

〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町 565-12